

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 森川 隆好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 森川 隆好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	597,723	637,307	2,468,788
経常利益(千円)	162,657	121,840	613,070
四半期(当期)純利益(千円)	94,594	60,184	356,907
四半期包括利益又は包括利益(千円)	94,594	60,184	356,907
純資産額(千円)	1,008,463	1,237,056	1,279,128
総資産額(千円)	1,619,426	2,119,207	2,273,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,736.47	1,191.63	6,930.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,658.95	1,133.16	6,593.40
自己資本比率(%)	61.8	57.5	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞から改善する動きがみられたものの、海外経済の減速や円高局面の継続、株価の下落等、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループの主力事業であるコンテンツ事業は、占いコンテンツが堅調に推移し売上高は584百万円（前年同期比11.4%増）と順調に伸びましたが、一方、積極的な展開を進めることで経費負担が増加した結果、営業利益は229百万円（前年同期比8.9%減）となりました。一方、携帯電話販売事業は、同業他社との競争激化に伴い売上高は52百万円（前年同期比26.3%減）、営業損失は19百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、コンテンツジャンルや配信網の拡大、並びにスマートフォン対応の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高637百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益121百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益121百万円（前年同期比25.1%減）、四半期純利益60百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、携帯電話向け及びPC向けに占いコンテンツ等を制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話向けコンテンツにつきましては、モバイル市場全体がフィーチャーフォンからスマートフォンへシフトが加速しており、フィーチャーフォン向け有料会員数が減少している中、月2本の新規コンテンツ投入の継続や新ジャンルへの企画・制作を進め、前年同期比7.1%の売上増加で推移しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在のフィーチャーフォン向けコンテンツ数は74コンテンツ、提供サイト数は226サイトとなりました。また、スマートフォン向けに既存のフィーチャーフォン向け人気26コンテンツを一挙に配信開始するなどスマートフォン対応の強化に努めてまいりました。

PC向けコンテンツにつきましては、継続的な新規コンテンツの投入や積極的な海外展開を進めてまいりました。中国最大級SNSサイト『開心網』向けへのコンテンツ提供の決定に続き、中国最大級ポータルサイト『QQ.com』並びに中国最大級の検索ポータルサイト『SOHU.com』向けへのコンテンツ提供が決定し、2012年3～4月の配信開始を予定しております。また、韓国のWebサイト『フォーチュンエイド』向けには第4弾となる占いコンテンツの配信を開始し、事業戦略の一つであるグローバル戦略を実行してまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在のPC向けコンテンツ数は72コンテンツ、提供サイト数は527サイトとなりました。

上記のほか、当社グループでは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けアプリケーション配信及び自社サイトの運営等を行っております。

携帯電話販売事業

携帯電話販売事業におきましては、併売店11店舗とソフトバンクショップ1店舗で携帯電話並びに付属品の販売を行っております。

携帯電話市場ではスマートフォンの販売台数は増加傾向にあるものの携帯電話端末の買い替えサイクルの長期化や市場の飽和が進む中、店舗における顧客サービスの品質向上とともにスマートフォンの販売強化に努めました。

美容関連事業

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っております。

新たなビジネススキームの構築とともに新商材の企画・開発や無料サイト『美容ラボ』の姉妹サイトとして有料公式サイトの2012年4月オープンを目指して着々と準備をしております。

以上の結果、美容関連事業の売上高は0百万円（前年同期比69.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月31日 (注)	2,738	56,500	-	451,459	-	348,454

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,732	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,506	50,506	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,238	-	-
総株主の議決権	-	50,506	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	8,732	-	8,732	14.74
計	-	8,732	-	8,732	14.74

(注) 平成23年10月31日に自己株式2,738株の消却を実施しました。平成23年11月30日現在の自己名義所有株式数は、5,994株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、10.61%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,503	677,631
売掛金	623,118	619,507
商品	7,600	9,979
仕掛品	13,491	22,451
貯蔵品	1,678	1,980
その他	87,152	73,645
貸倒引当金	11,537	14,499
流動資産合計	1,754,007	1,390,696
固定資産		
有形固定資産	76,665	292,392
無形固定資産		
のれん	35,275	30,681
その他	37,163	34,279
無形固定資産合計	72,439	64,961
投資その他の資産		
営業保証金	147,102	147,356
敷金及び保証金	123,637	123,437
その他	99,825	100,836
貸倒引当金	473	473
投資その他の資産合計	370,092	371,156
固定資産合計	519,197	728,511
資産合計	2,273,204	2,119,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,574	45,540
1年内返済予定の長期借入金	297,996	316,839
未払費用	167,580	127,187
未払法人税等	170,709	54,020
その他	69,833	88,824
流動負債合計	747,693	632,411
固定負債		
長期借入金	246,382	249,740
固定負債合計	246,382	249,740
負債合計	994,075	882,151

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	769,786	630,230
自己株式	306,810	210,606
株主資本合計	1,262,890	1,219,537
新株予約権	16,237	17,518
純資産合計	1,279,128	1,237,056
負債純資産合計	2,273,204	2,119,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	597,723	637,307
売上原価	167,754	194,640
売上総利益	429,969	442,666
販売費及び一般管理費	265,816	321,273
営業利益	164,153	121,392
営業外収益		
償却債権取立益	-	1,328
その他	81	914
営業外収益合計	81	2,243
営業外費用		
支払利息	1,525	1,511
その他	50	283
営業外費用合計	1,576	1,795
経常利益	162,657	121,840
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,700
特別利益合計	-	1,700
税金等調整前四半期純利益	162,657	123,540
法人税、住民税及び事業税	62,293	55,945
法人税等調整額	5,769	7,410
法人税等合計	68,063	63,355
少数株主損益調整前四半期純利益	94,594	60,184
四半期純利益	94,594	60,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,594	60,184
四半期包括利益	94,594	60,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,594	60,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費	7,843千円	10,027千円
のれんの償却額	4,784千円	4,594千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	76,255	2,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月29日付で、特定の株主から当社普通株式4,062株を210,265千円で取得しました。この結果、自己株式が306,810千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が96,203千円減少し、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	524,414	71,379	505	596,299	1,423	597,723	-	597,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,312	-	3,312	-	3,312	3,312	-
計	524,414	74,692	505	599,612	1,423	601,035	3,312	597,723
セグメント利益又は セグメント損失()	251,339	60	581	250,817	730	251,548	87,394	164,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 87,394千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 87,400千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	584,122	52,582	154	636,859	447	637,307	-	637,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,479	-	2,479	-	2,479	2,479	-
計	584,122	55,062	154	639,339	447	639,786	2,479	637,307
セグメント利益又は セグメント損失()	229,046	19,720	514	208,811	296	209,108	87,715	121,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 87,715千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 87,735千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,736円47銭	1,191円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,594	60,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,594	60,184
普通株式の期中平均株式数(株)	54,475	50,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,658円95銭	1,133円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,546	2,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数420株)	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数420株)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の連結子会社である株式会社M Kコミュニケーションズは、携帯端末の商流一本化のために代理店契約を解除した株式会社モバイルコミュニティに対し、保証金1億2千万円の返還を求める訴えを平成22年3月29日付けで東京地方裁判所に提起しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工場の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。